

令和4年度（2022年度）第2回教職員の働き方改革適正化検討委員会について（議事録）

1 日時 令和4年（2022年）12月21日（月）午後3時から午後4時40分まで

2 場所 教育総合センター 小会議室2・3-

3 議事録

【1】議題（1）第1回委員会での質疑応答と今後の対応についての説明及び質疑応答

[部活動の地域移行について]

- 部活動の地域移行の方向性については、「いきいき部活動検討委員会」に当委員会から数名の参加者を出し、働き方改革の要素を取り入れるということになっていたが、その後、「（仮称）宝塚市中学校部活動地域移行実行協議会」で議論することとなった。
- 「（仮称）宝塚市中学校部活動地域移行実行協議会」への当委員会からの参加は見送り、情報共有に留めるということになった。

[欠席連絡システムについて]

- 欠席連絡システムについて、マイクロソフト社製のアプリケーションのFormsを活用すればシステム構築可能と考えられるが、システムを構築し、運用・保守をしていくのは教職員か教育委員会側がやっていくことになる。一職員がそこまですることには大きな壁があると言わざるを得ない。
- 一方で、スクリレ以外の無料アプリケーションの導入を研究している。

[質問①]無料アプリケーションの導入の担当課はどこか？（小学校委員）

⇒アプリケーションの導入を検討しているのは学校教育課でやっている

[質問②]進捗状況をお伺いしたい（小学校委員）

⇒1つは無料のアプリケーション導入を考えている。民間会社のシステムを小中学校の校長会には説明をしている。ただ、現在スクリレを入れて運用している学校や、それ以外の方法を取って定着している学校もあるので、無理に導入をという訳ではなく、紹介程度にとどめている。もう1つは校務支援システムの更新が再来年にあることから、更新後のシステムに取り込めないかという案もある。

[意見①]

伊丹市では市教委がフォームを作成して全学校に配付している。西宮市は市の費用においてミマモルメ

に委託している。前任校ではそれを踏まえつつスクリレを導入した。全小中学校でも予算さえあればすぐにでも導入できる状態の中で、新しいシステムを取り入れたから使ってくれと言われても逆に混乱を招かないか。中学校は西谷中と宝塚中以外はスクリレを導入すると聞いている。(中学校校長)
小学校ではまだまだ出来ていない。大規模校では電話対応に追われ、保護者も通話中でクレームになることもある。ミマホルメやスクリレを導入を検討しているところで、後追いで被せられたら、どのアプリを使っていいのかという混乱は起きそう。(小学校校長)

[教科書担当業務の仕事内容について]

- 教科書担当の仕事内容精査については、担当課で教科書の必要数を把握している訳ではない。転出入数のみであれば学事課が把握しているが、教科書の必要数は場合によって、保護者にヒアリングを行い確認が必要な場合もあることから、現行どおり各学校で対応いただきたい。
- なお、前回質疑の中で、「担当課から『違う』とあって訂正させられた」との意見があったが、注文した数と給与した数の不整合などの指摘を行ったものである。

[質問③]今年度の担当に確認したところ、教科書数の間違いを指摘されたとのこと。保護者にヒアリングが必要というのは特支クラスを想定していると思うが、それは確かに学校でやるべきとは思う。全てを研究課にやって欲しいという訳ではなく、協力し合えないか。(小学校委員)

⇒研究課では必要数は最初から分かっている訳ではない。学校から出してもらっている書類を元に把握をしている。特別支援の教科書もそうだが、虐待支援に係る部分の必要数なども学校でしか把握できない。

[質問③・追加1]学校からの報告資料を元に整合性をとっているということだが、管理職から出している資料のことか？(小学校委員)

⇒需要数報告を元に必要数を把握し、各教科で何年生がどれくらい必要なのかという細かい数字もあるので、それぞれを突合し、指摘を行っている。

[質問③・追加2]例えば年度当初に教科書担当となった先生が、膨大な資料の入ったファイルを渡されて、訳も分からず深夜まで作業をやっているということが無いように、研究課で詳しい説明会をするなどの対応をできないか。(小学校委員)

⇒Teamsなどを活用してそういったシステムを構築できないか検討中ではある。今後はこの資料にあるように、学校でお願いしたいということではなく、検討中のアイデアなどを積極的に現場に提示していくようにする。

[意見②]

今問題になっているのは、年度当初に新任の教科書担当者が訳も分からず深夜にまで残業を行っていることにより、長時間勤務が増えてしまっていること。次年度の4月にはその状態を解決できるように、例えば担当者を集めて一斉に事務作業をすることが可能なのか、など学校教育部をあげて検討して答えを出してもらいたい。そういった積み重ねが働き方改革につながっていく。(委員長)

[個人懇談の予約システムについて]

- 個人懇談の予約システムの作成が可能かどうかについては、先ほどの欠席連絡システムと同様に、マイクロソフト社製のアプリケーションの Forms を活用すればシステム構築可能と考えられるが、これについては、学校において運用・保守が必要となってくる。継続的に使用するには検討が必要になってくる。

[質問④]学校において運用・保守の必要は理解するが、そもそも全校統一のフォームは市教委で作成していただけるのか。(小学校委員)

⇒教育委員会であっても構築していくのに、誰がやるのかという問題がある。仮にその対応が出来るのであれば、統一フォームの作成及び運用はひとつの方法となりうる。

[勤怠管理システムの導入について]

- 勤怠管理システムの導入については、システム調達の際の事務処理などに時間を要するため、R5年度はRFIの実施など、調達準備期間とし、R6年度の新規拡充事業として要求予定。予算がつくかどうかは議論があるが、査定担当課やシステム担当課とも情報共有しているし、校務支援システムをいれている教育研究課とも連携はしている。

[教職員の持ち帰り業務の把握について]

- 教職員の持ち帰り業務の把握について、ログのアウトプット自体は可能だが、誰のアカウントがいつログインし、いつログアウトしたかの記述が羅列されているのみであるため、その情報を集約して見える化するためには多大な労力を要することから、全教員の把握は困難。現状持ち帰りが多い方をピックアップして、ピンポイントでログを見て個別対応することは可能。

[スクール・サポート・スタッフの活用状況について]

- スクール・サポート・スタッフの活用状況については、アンケート集計結果を参照のこと。

[意見③]

4月当初の大変な作業でもう1つ。栄養教諭がいない中規模校などでは、給食担当の教諭が栄養教諭と同じようなことをしている。給食の発注（正規・非常勤問わず職員の数を把握しなければいけない）・クラスの給食状況のチェック・アレルギー対応（保護者面談のうえ診断書もらうところまで）なども全てしなければいけない。前任者がいなければ全く分からない作業となり、大きな負担となる。例えばALITのように複数校に指導に回るシステムや、Teamsを活用した研修など検討していただきたい。調理員は手伝ってくれる可能性もあるが、業務をお願いするのは無理がある。（中学校委員）

※次年度4月には何か対応策を検討する。

【2】部活動の地域移行についての説明

- 「宝塚市における中学校部活動の地域移行について」を校園長会で説明をしているところ。まずは休日の部活動を移行していこうとする国や県の方向性を踏まえて、市でも進めていっている。平日の部活動の地域移行についても、出来ることから取組むことが考えられ、学校や地域の実情に応じた休日の移行地域の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進していく。
- 具体的な取組として、令和4年度は以下のことを考えている。
 - ①生徒や教師の意見を把握し、今後の活動内容の検討材料とする。
 - ②「(仮称)宝塚市中学校部活動地域移行実行協議会」を設置する。
 - ③スポーツ指導や文化芸術指導を望む教師が地域指導に携われるよう、兼職兼業の運用整理。
 - ④各種大会の参加資格や要件を見直す。
 - ⇒日本中体連より各中体連に「令和5年度の全国中学校大会における地域スポーツ団体の大会参加に関する各クラブの方向性について」という連絡が来ており、地域スポーツ団体が参加できるようになる。各種目の参加条件の方向性について示されているので、そういった動きがあることもお知らせしておく。
 - ⑤学校施設の活用（開放）など、活動場所を確保する。
 - ⇒これまでは中学校の運動場や体育館は部活動だったので、休日に開放はされてなくて使えなかったが、それを使えるように働きかけていく。
 - ⑥保護者負担のあり方について検討する。
 - ⇒基本は受益者負担という考え方。来年度はモデル実施を考えているが、地域の部活動となると学校から離れていくので、保険等も受益者負担となる。学校で部活動をやっている子どもと地域でやっている子どもの差異が出ないように、例えば保険料等の負担を市でやるように調整しようと思っている。
 - ⑦地域移行後は、JSCと同等のスポーツ保険や個人賠償責任保険を準備しておく。
- 令和5年度はモデル実施として、市内のいくつかの部活動の休日の活動から段階的に地域移行を開始する。

- 令和6年度は、各中学校の部活動で1つは地域移行を開始する。
- 令和7年度以降は、平日の部活動も含めて順次、地域移行の拡大を目指す。

[質問①]モデル校は決まっているのか？（中学校委員）

⇒目安はつけている。中学校のサッカー部を、地域クラブの指導者に見てもらおうことを考えている。サッカー部関係で多く声はあがっているが、今のところどこにも決定ということは伝えていない。

[質問②]地域の指導者をやっている方が担っていくというイメージか？（中学校委員）

⇒そのとおり。場所を学校とするのか、地域スポーツの場所を借りるのかになると思う。

[質問③]地域の指導者の確保は出来るのか心配だが大丈夫か。（小学校委員）

⇒具体的な数字は出ていないが、協議会を遅くても1月にたちあげ、学校関係・教育委員会・体育協会・文化芸術団体の代表が入る為、そこで指導者の開拓を進める。別で教員向けのアンケートも取るので、そこでも部活動を見る見ないの意向は調査することとしている。

[質問④]退職後の指導者が年齢により引退となった時、後任は現指導者が探すのか、再度協議会を開いて発掘するのか。（中学校委員）

⇒現行の指導者が出来れば探して欲しいが、無理であれば協議会において指導者を探していくことになると思う。

[質問⑤]段階的に移行するイメージについて。まず土日は地域の方が見てくれるとして、平日16時から2時間については、曜日を決めて徐々に移行していくのか？どこらへんで切り替えていくのか（中学校委員）

⇒あくまで休日（土日どちらになる可能性もある）が地域の部活動となり、平日は学校の部活動となる。いつからというのは難しいが、平日の部活動については令和7年度に順次移行をしていくことを考えている。

[質問⑤・追加1]平日学校の教員が言ってきたことと、土日の指導者が言うことに違いが出てくるのではないか（中学校委員）

⇒違いが出ないように、先進事例ではお互いが電話連絡で指導方法を確認しあっておくなどの工夫をしているようなので、そのようなことを想定している。

[質問⑤・追加2]責任の所在についてはどのようになるのか。現在でも保護者によっては責任の所在が

どこにあるのかと言ってくる人が結構いる。(中学校委員)

⇒責任の所在はそれぞれ活動日の指導者になってくると考える。

⇒保護者が地域指導者にはなかなか言い辛く、学校に言ってくることもあると考えるので難しい。完全に地域とするのであれば平日の部活をなくしていかないといけない。学校も残し、地域でも活動の並立型でいくなれば両方が存在する為複雑になる。難しい問題なので最初にゴールを設定する必要がある。今後協議会でしっかり検討していかなければいけない。教職員へのアンケートで自分は学校での部活動ではなく、地域の指導者としてやっていくということもしっかり確認をとっておかなければいけない。個人的には完全に地域移行にもっていかなければいけないと思う。

[質問⑥] 令和6年度から各中学校の部活動1つを地域移行するということは、今の全員顧問制を崩して、「部活を持ちたくありません」ということが出来るようになるのか。例えば純粹に部活動を減らせとなれば、そういったことも言えるようになるのか。(中学校委員)

⇒部活動が一つ減ったからと言って、その顧問を他の部活動に当てはめたら働き方改革にならないので、この件については、今後議論をしていきたい。令和5年度のモデル校実施は、その地域移行となった1つの部活動の顧問がどうなったかを検証するという意味のモデルでもある。

[質問⑥・追加1] 現行全員顧問制というのは無くなっているという認識だったが、合っているか(小学校委員)

⇒便宜上は全員がいずれかの部活動に入っているが、名前だけで参加はしていないことが多い。

[質問⑦] 今回の地域移行が進んできて、便宜上の全員顧問制が無くなってきて、教職員が「部活動を持ちたくない」と言えるようになってきたら、今度は子どもの部活をしたいという気持ちに対して、顧問を持ちたくないという先生が多くなって大丈夫なのか。(小学校委員)

⇒それぞれの学校によって実情は違うとは思いますが、協議会でじっくり議論していきたいと思う。

[意見①]

ある中学校で早朝練習禁止を業務改善に繋がられたらと思い、実施した。コロナ禍ということもあり、教職員や生徒も体調管理という理由で受け入れてくれた。ただ、コロナが落ち着いてくると、他の学校ではやってるのに、どうしてウチはやってないのかという話になり、再開せざるを得なかった。教員にとっては、せっかく無くしたものをまたやることになったので、体力的に余計にしんどい思いをすることとなってしまった。出来れば教職員の働き方改革を踏まえて、早朝練習を禁止し、放課後練習2時間までというのを徹底できればと思っている。(中学校校長)

⇒早朝練習廃止についてはモデル校を決めて検証するので、その結果を踏まえながら出来れば無くす方

向で進めている。詳細については中学校長会などに相談させていただきたい。

【3】新規提案について

【小学校委員】

[提案①]

市内白書の冊子を廃止にしてはどうか。校内の白書の取り組みは続けていくことに意味はあると思うが、校内でできた白書を誰かわからないように提出して全校から集めて市内白書の冊子を作ることに意味がないように感じる。

[提案②]

公開研究会をする学校を除き、学校ごとに研究紀要の冊子をやめてデータ化し、どの学校から見られるようにすると、冊子の費用がなくなる分、学校の備品等にあてられるのではないか。

研究紀要はだいぶ内容削っても7~8万円かかる。もっと他のことに使った方が有効になる。

[提案③]

小学校で音楽会や図工展を交互にしているが、図工展の年にミニ音楽会をしている学校がある。

子どもと先生が共に負担になるので、学校ごとに決めることではあるが、ミニ音楽会をなくしてもいこうというアナウンスをしていってもいいのではないか。

[提案④]

旅行命令簿と休暇欠勤簿をデータ化してはどうか。所属校では冊子になっているので、誰かが記入していれば記入できないため不便。

[提案⑤]

小学校になるが、教科ごとに担当者会がある。一旦やめてはどうか。専門の教科があるのに、違う教科を持たなければならないことがある。それなら自分がやりたいと思う教科を選んだほうが研究授業も意欲的に取り組めるのではないか。

[提案⑥]

月によっては5週目がある月もある。その週は午後の授業1~2時間をカットし、年休や割り振りをとってもらう等してはどうか。授業時数も調べてみたが、所属校では1年生で108時間多い。1月何もしなくてもいいくらい余っている。5・6年生で40~50時間多い状況。学級閉鎖になっても足りるかなと思える数字。たまに5~6時間目なくても問題ないのではないか。早く帰りたくても早く帰れる状況ではないた

め、早く帰れる状況を生み出していきたい。

① ～ ⑥ ⇒確認後対応可能か検討し、次回返答する。

【4】現在の取組の進捗状況について

【勤怠管理システムの導入について】

・旅行命令簿や休暇欠勤簿の記入のやり取りに時間ロスが生じていることは市教委としても認識している。特に出勤簿や記録簿の管理に負担を生じていると感じているため、この2つを1つにしたような勤怠管理システムの導入をできないかと考えている。

・記録簿もあやふやな状態で出勤管理がままならないため勤怠管理システムを導入することでスリム化し、且つ、きっちりとした出勤管理をしていければと思っている。方向性として令和6年度の予算としてあげていき、早ければ令和7年度を目処に導入できればと進めている。今年度はそのための準備期間と考えて業者から聴き取りをしたり、実際に勤怠管理システムを導入している教育委員会から話を聞いたりしている段階。なんとか導入を達成し、スリム化したいと考えている。今後働き方改革検討委員会でも情報提供していきたい

【長時間勤務に対する医師の面談についての報告事項】

・労働安全衛生法で長時間にわたる労働により疲労の蓄積した労働者に対して医師による面接指導を実施することが必要となっている。令和元年度に働き方改革検討委員会で協議の結果導入した制度である。当初は月間超過勤務時間が100時間を超えた教職員が対象だったが、令和2年4月に上限規則を設けたことで規則を超える超過勤務者を面接指導対象者とし、毎年度各校に通知をしている。

・全校10月分までしか提出出来ていない状態の為、実際はもっと対象者がいるのではないかと考えている。実数ではなく延べ人数とはいえ、1月で100時間を超える残業をした教職員は124人もいる。過労死ラインと呼ばれているものは一般的に病気、精神障害になりやすく、自殺につながるラインと考えてられている。具体的には発症する1か月前の残業時間が100時間、もしくは発症する2～6か月前の1か月あたりの残業時間が80時間超のラインを示す。多くの時間を残業に費やしていること＝ストレス性が高いというわけではないが、市教委としてもこれだけ過労死ラインを超えて超過勤務している教職員がいる状況を看過できるものではないと思っている。先ほど委員からも具体的な提案があったが、なんらか動いていかないといけないと考えている。方向性についても検討後、報告または提案をしていきたい。

【5】全体を通しての意見・提案

①神戸市で複数担任制が始まっている。担任をもつことは責任がすごくあり、自分一人で采配できるメリットはあるが、介護や子育てがあると、受け入れしたくてもできない状況もある。複数担任のモデル校等ができないのか（中学校委員）

⇒神戸市は政令市なので人事配置が独自で出来るということもある。宝塚市は政令市ではないので、市で決められるものではなく、県の裁量によって決まる。県との担当者会などで意見出来ればしていきたい。

②全国で各学校の人がいないということが1番働き方改革の停滞を招いている。中学校の教科の先生がいなくなるのは小学校の先生が足りないよりもかなり大変だと思っている。3人でまわさないといけないところが、1人落ちると2人でまわさないといけないので、現実的に無理。小学校も人がいないとその分負担を被る先生が出てくる。どうにか皆さんで人を集める具体的な方策を考えられないか。(小学校委員)

⇒市議会の一般質問でもそういう質問があり、答弁でも民間サイト・民間の就活サービスの活用を検討と答弁をし、現在すすめていて、過去にも民間サービスの利用をしたが当時は教職員の特殊性で民間のサイトを見て探す人が少ないことから実績がでなかったが、最近は民間の就活サイトを見る人が増えていると聞き、実際にある事業者にお金をかけて依頼する形ですすすめている。その他にも本市は大学とも包括連携協定を結んでいる。その中でも武庫川女子大学や神戸女学院大学と結んでいて、教職員に正規採用され、活躍されている方も多々いる。その中で臨時講師の斡旋のようなものをお願いできないか、武庫川女子大学へ訪問し協議してきた。次の月曜日には神戸女学院大学に伺う予定。そこで少しでも斡旋してもらえないかという動きはしている。次回他にも方策がないかというのはここでおっしゃっていただいた通り議論していただき、動けるところは動いていきたいと思っている。

【6】次回に向けて

- 本日出た意見等を次回進展や、結果出せるものはしっかりと出していきたい。よろしく願いしたい。

6 閉会

以上